

はじめに

1. 10年後の世界を見据えて

21世紀初頭の国際関係は以下に示すとおり、グローバリゼーションの不可逆性、米国の軍事力の優位性、発展途上世界へのパワーの分散、多極化、という3つの特徴を有しており、これらは今後10年間大きく変わらないと考えられる。

1) グローバリゼーションの不可逆性

グローバリゼーションという言葉は一般化してきているものの、その捉え方は多様であり、確立された定義があるわけではないが、情報技術革命、市場経済化、地域経済統合の進展により、人、モノ、カネ、情報が国境を越えてより自由に移動するという現象面で捉えることができる。経済発展の原動力となっているグローバリゼーションの流れを阻止することはきわめて難しく、予見可能な将来においてグローバリゼーションの不可逆性を否定することは難しい。但し、その進展により、政治・社会的に大きな影響を与えることは疑いない。政府による国境規制は難しくなってきたものの、政府が国境規制を放棄することは無く、国境を越えた多国間の新しい規制の導入も益々重要となってくるであろう。

2) アメリカの軍事力の優位性

パワー（影響力）には、伝統的な要素である軍事力、政治力に加えて、米ソ冷戦後に相対的に重要視されるようになった経済力、文化力などが含まれる。このようにパワーの源泉を幅広く捉える傾向が見られるが、軍事力が国際関係において最終的な影響力行使の手段として最も重要な要素のひとつであることには変わりない。その観点から今後10年程度でアメリカの軍事力に正面から対抗できる勢力が現れる可能性は低く、米国の軍事的な優位性は揺るがないであろう。

3) 発展途上世界へのパワーの分散、多極化

近い将来において米国がその軍事力の優位性を失うことはないであろうが、20世紀後半より、発展途上国・地域へのパワーの分散・多極化が起こっていることも事実である。軍事的には米ソ冷戦時代に見られなかった、非欧米先進国・地域における軍事力の増強、大量破壊兵器の開発・拡散、テロリスト集団の台頭により、軍事力の分散・多極化が生じている。また、経済的にも東南アジア諸国連合（ASEAN）、韓国、台湾といった先発組みに加えて、ブラジル、ロシア、インド、中国（BRICs）の台頭などにより、経済力の分散・多極化が急速に進展している。経済発展とあいまって、これら地域の人口増加、先進国地域の少子高齢化により、文化力の面でも分散・多極化が生じつつある。

上述のように、新世紀に入った世界は大きなうねりの中にある。すでに1970年代において、地球をひとつと考え、その限界を人口爆発、食糧危機、資源枯渇、エネルギー不足、環境破壊という5つの要因から鋭く指摘したローマクラブの「成長の限界」（1972年）は世界に衝撃を与えた。翌年に起こった石油危機はそれを裏付ける結果となり、新国際経済秩序構

築が提唱されるきっかけとなった。現在ITやバイオなどの分野での新技術の開発によって、人類は更なる発展の階段を登りはじめている。しかし、「成長の限界」で示されたように、このうねりは従来の枠組みでは捉えきれない事象、新たな課題を伴っており、これ迄のように一国、もしくは一つの地域だけで解決することが難しく、世界が一体となって取り組まないと克服できない大きな課題も含まれている。

21世紀に人類が直面する問題は大きく二つに区分できる。一つはグローバル・プロブレム（世界全体が直面する問題）であり、もう一つはフロンティア・プロブレム（先進国の直面する問題）である。フロンティア・プロブレムは現時点では人類の一部のみが直面している問題ではあるが、いずれ人類全体が直面する問題を先取りしていると言える。フロンティア・プロブレムとは具体的には社会の高齢化、少子化、価値観の多様化である。価値観の多様化は素晴らしいことであるが、合意形成が難しくなることも考えられる。よって、各国政府、民間団体、市民がこれらの課題克服に取り組まなければならないが、諸外国に比べて世界への依存度の高い日本は、率先垂範してこれらの課題を克服し、世界の平和と繁栄の創出に寄与するため如何に貢献できるかを検討しなければならない。

2. 提言の構成

この提言のパートIでは、世界が直面する課題を克服するための施策を検討し、その過程で日本人の持つ価値観を検証しながら、その土台をもとに、日本が世界にどの様に、そしてなぜ貢献すべきかを検討する。これを受け、パートIIでは日本が具体的にどの様に貢献できるかを、平和の創出、そして繁栄の創出という二つの切り口から検証し、施策を提言したい。

